

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和5年11月16日

釧路市議会議長 畑中 優周 様

会派名 自民市政クラブ

代表者名 草島 守之



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	草島 守之、石割 宗仁
出張先	① 菊陽町 ② 一色うなぎ漁業協同組合（一色町） ③ 一般財団法人遺品整理士認定協会（千歳市）
期間	令和5年11月6日～11月9日（4日間）
用務	① 半導体工場誘致について（菊陽町） ② ウナギ養殖事業について（一色うなぎ漁業協同組合） ③ 遺品整理について（一般財団法人遺品整理士認定協会）
調査（研修） 結果等の概要	別紙参照
備考	

注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書（原本）とともに会派で保管すること。

2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

熊本県菊陽町 TCMA(半導体製造会社) 自民市政クラブ

視察日：令和5年11月7日

報告者：石割宗仁

○TCMA 進出理由

TCMA が熊本県菊陽町に進出した理由は、隣に SONY のスマホカメラ製造工場があり(約4000人が勤務)、SONY が TCMA の工場誘致を行った。自治体は一切動きを取っていない。また工業団地の整備もあり、水(地下水)が豊富なことや、国からの支援金を受けられることがあげられる。

○菊陽町としての対応

SONY と密なコミュニケーション、求めるスピード感への対応、オーダーに沿った対応、町、県と一丸となった対応があげられる。

○日本の社名は JASM

12 から 16 ナノの半導体を製造、完成まで約 300 の工程があり約 3 ヶ月かかる。

○誘致による影響

(期待される事) 人口増加、雇用創出、固定資産等の税収の増加、地域経済の活性化(10年間で約7兆円と試算)、更なる産業の集積があげられる。

(不安視される事) 交通渋滞の発生、労働者不足、地下水への影響、住宅地不足、外国人との文化の違い、地域の外国語対応などが考えられる。

○経済効果

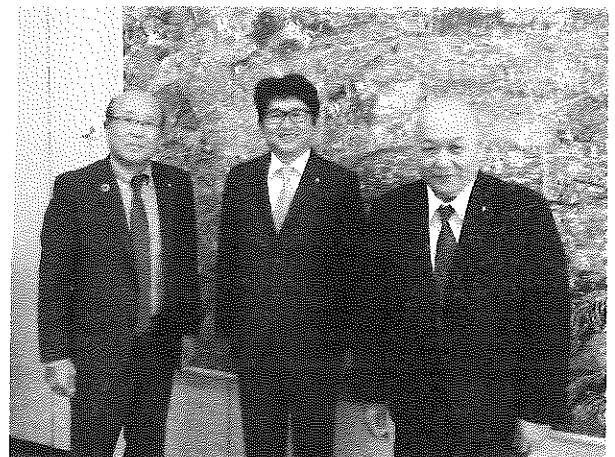
半導体集積効果 10年間で7兆円、税収が上がり待ちの財政に好影響を与える、大きな雇用に繋がる。人口増で地域の活性化など、町に大きな影響を与える。

<北海道ラビダス進出で釧路地域に考えられること>

ラビダスは2ナノ、更には1ナノを目指すとのことなので、全世界から関連企業や新産業の進出が考えられ、波及効果が北海道全体で考えられる。日本独自の半導体として限りなき可能性を持ち、釧路市も広いアンテナを持ち、人材教育をはじめとする迅速な対応と釧路市を上げてのどのようなアプローチ効果的であるかを考えアクションしていくが重要と考えられる。



JASM 完成目前の社屋



熊本県菊陽町 吉本 孝寿 町長

北海道千歳市に次世代半導体工場を建設するラピダス(東京)の動向に道内はもとより国内外の注目が注がれています。

日本政府は次世代半導体の安定供給が日本の国際競争力強化のカギを握ると見てラピダスを次世代品量産の重要拠点と位置付け、昨年設立した研究開発拠点「技術研究組合最先端半導体技術センター(LSTC)」との両輪で、「世界から周回遅れ」とされる日の丸半導体の復活を目指す。これに呼応するように道や道内経済界も協力姿勢を示し、データセンターなどの先端産業が周辺一体に集積する「北海道バレー構想」の実現性に期待を高めています。

それは巨大IT企業が集る米シリコンバレーのように、苫小牧—千歳—札幌—石狩の太平洋側から日本海側に至る一帯をデジタル産業の一大集積地とし相乗効果を狙い、政府も「大都市から離れた北海道は経済安保上も非常に重要」と見てバレー構想の実現を後押しする意向を表明しています。

北海道はデジタル産業との親和性が高い地域とされ、発熱した機器の冷却コストを抑えるのに適した冷涼な気候や、風力発電をはじめとした豊富な再生可能エネルギー、災害時のリスク分散などの優位性を生かせる環境。一部企業は既に将来の関連産業集積を睨んだ動きを加速させ始めており、通信大手さくらインターネット(大阪)は石狩市内に設置する国内最大級のデータセンター(DC)の機能

強化を進める。さらに苫小牧市に於いても同様の動きがある。

北海道経済産業局は「DCが増えるほどIT関係企業が集る好循環が期待できる」と受け止め、道内総生産に於ける製造業の割合は9.4%と全国の20.1%に比べ大幅に低く、鈴木直道知事は「ラピダスを核として製造業の集積を進めたい」と強調。

このようにラピダス進出は道内の産業構造を大きく変える可能性を秘めていると言われます。では釧路地域にはその影響は受けないのででしょうか。是非とも釧路市も相乗効果の波に乗り企業誘致や地域活性化に向けた方法はないのか、先例地熊本県菊陽町を視察し取組みを研究したい。

令和5年11月7日9時30分に熊本県菊陽町役場を訪問。

打ち合わせ窓口となっていた産業振興部商工振興課商工振興係長(企業誘致担当)兼半導体産業支援室 坂本恒平係長の出迎えをいただき会議室へ。そこには商工振興課長兼半導体産業支援 今村太郎室長と同 高橋大主事はじめ、少し間を置き吉本孝寿町長も出席し町長は共にJCOBということで話は盛り上がりました。

最初に菊陽町の概要説明では総面積37.46km²(東西11.8km南北9.4km)、人口43,337人(R2国勢調査)前回調査から2,353人の増で今後5万人規模の街づくりを進める。交通はJR豊肥本線(原水駅・三里木駅・光の森駅)、阿蘇くまもと空港、国道57号線、九州

中央自動車道に接続し九州全域のアクセスは良好。

次に半導体受託生産の世界最大手の台湾積体電路製造(TSMC)の子会社JASMが菊陽町に工場進出に至った経過や今後の動向等について。

〈進出地となった第二原水工業団地整備スケジュール〉

- 2017(H29)年度～2018(H30)年度 工業団地適地調査等実施
(箇所の選定、基本計画策定)
- 2017(H29)年度 農産計画(旧農工計画)策定開始→2019(R元)年6月策定
- 2018(H30)年度～第二原水工業団地整備事業開始(2018年11月地権者説明会)
〈以降 用地取得、測量、設計、地質調査、関係機関協議、都市計画法及び農地法に基づく手続き等を実施〉特別会計も同時にスタート
- 2021(R3)年7月27日 開発許可、農地転用手続き完了
- 2021(R3)年9月 ソニーグループより造成工事開始
- 2021(R3)年11月 ソニーグループからTSMCとの合弁会社での投資で進めたいとの申し出→町・県ともに了承
- 2021(R3)年12月 JASM設立(TSMCとソニーグループの出資により設立。R4.2.15デンソー出資決定)
- 2022(R4)年4月19日 JASM・菊陽町の立地協定を熊本県立ち会いのもと締結(三者協定)
- 2022(R4)年4月21日 JASM新工場の建築工事に着手
(4/13 建築確認済証取得)

ここに至った大きな要因は工業団地に隣接するセミコンテクノパーク区域で既に稼働するソニーセミコンダクタマニュファクチャリングの働きかけと評価されています。

半導体受託生産の世界最大手の台湾積体電路製造(TSMC)の子会社JASMが熊本県菊陽町原水に建設中の新工場は、建設発表から2023年11月で2年を迎えようとする中、工事は大詰めを迎えていた。

オフィス棟は8月から一部で供用を開始し、台湾からの駐在員も順調に来町している。計画通りのスケジュールで進んでおり10月にも生産設備の搬入を開始。早ければ2024年4月にも一部試験生産が始まる予定。

ここで「TSMC」の紹介

- ・本拠地 台湾新竹市（新竹サイエンスパーク内）
- ・創業者 モリス・チャン(1987年創業)※2018年引退
- ・会長 マーク・リュウ CEO：CC ウェイ
- ・従業員 約6万5千人（2021年末現在）
- ・売上高 約9兆7500億円（2022年決算）
- ・純利益 約4兆3700億円（2022年決算）
- ・主要顧客 Apple、AMD、Qualcomm、NVIDIA、Intel
- ・ファウンドリー売り上げ世界シェア 56.6%（2022年通期）
- ・時価総額 約60兆円(2023年1月世界12位)
※トヨタ自動車(約43兆円)の約1.4倍

次に「JASM」の紹介

- ・代表取締役会長 廖永豪(リョウヨンハオ<ワイエイチリャオ氏>)
- ・取締役社長 堀田 祐一氏（ソニー退職）
- ・投資総額 86億米ドル(1ドル140円=約1兆2000億円)
→国が基金から最大4760億円支援
- ・製品 「22-28ナノ」に加えて「12-16ナノ」も製造
※日本では製造できないレベル
- ・従業員 1700人（うちTSMC 400人 ソニー200人）
- ・月間生産能力は300ミリウェハー換算で55,000枚
- ・ソニーが約570億円(20%未満の株式)、デンソーが約400億円(10%超の株式)を出資

続いて「JASM立地の理由」について

- ・「第二原水工業団地」の整備に着手していたこと
- ・「ソニー」が隣接地に立地していること
- ・半導体の製造に必要な水(地下水)が豊富なこと
- ・国からの支援(補助金)を受けられること

などがあげられる。

「J A S M立地に向けた町の対応」

- ・ J A S M及びソニーとの密なコミュニケーション 主にお付き合いの深いソニーを窓口に対応
- ・ 求められるスピード感への対応
- ・ オーダーに沿った対応
- ・ 町・県と一丸となった対応

「J A S M立地による経済効果」九州ファイナンスグループによる発表

- ・ T S M C等の半導体集積効果が約7兆円(2022年～10年間)
- ・ 固定資産税等の税収が増え、町の財政に好影響を与える
- ・ 大きな雇用の場の創出となる
- ・ 人口増加することで地域の活性化につながる
- ・ 日常生活に於ける購買行動などにより町内経済が更に活性化する

「誘致による影響」菊陽町の試算

T S M C進出に伴い様々な変化が発生することが予想される

—期待されること(メリット)—

- ・ 人口増加 全国一の増加率
- ・ 雇用の創出、待遇の向上
- ・ 固定資産税等の税収の増加
- ・ 地域経済の活性化
(10年間で約7兆円との試算)
- ・ 更なる産業の集積

—不安視されること(デメリット)—

- ・ 交通渋滞の発生、拡大
- ・ 労働者の不足
- ・ 地下水への影響
- ・ 住宅地の不足
- ・ 外国人との文化の違い
- ・ 地域の外国語対応

このようにT S M C進出による期待(メリット)と不安(デメリット)のバランスを最適化し、産業と生活を両立させて行くことが重要と語っております。

今後の進展に期待の大きい「北海道バレー構想」、そして実現を図ることによって限定された地域だけの恩恵に留めることなく、道内全体に繋げる仕組み作りを釧路市も検討し北海道に要望すべきと考えます。

＜一色ウナギ漁業協同組合を視察＞

令和5年11月8日 13:30~15:00

釧路市の水産業は道東太平洋沖の良好な回遊魚の漁場に恵まれ、昭和54年から平成3年までの13年間連続水揚量日本一を記録するなど全国でも有数の水産都市を誇り、また基幹産業の一翼を担い地域経済発展に大きく貢献を果たして参りました。

しかし平成4年以降主力であった回遊魚の激減により、水揚量も減少傾向が続き地域力の低下を招いてきました。一方平成26年以降道東沖にマイワシの漁場が形成されたことから各地からまき網船団が集結し。現在まで水揚量漁獲高ともに急増しています。沿岸漁業に於いても前浜資源の維持増大を図るため、漁協が取り組むシシャモ・マツカワ・ハタハタ・ワカサギ・コンブなどの増養殖事業の支援を行う他、令和4年度から水産業界と一体となって新たに海面養殖の実証実験と陸上養殖の調査研究がスタートし、2年目を迎え一日も早い実用化に期待は高まっています。

そのようなもとで水揚量の主力であるマイワシも2024年度10年目に入り過去の事例から予測すると、魚種転換は近く訪れるのではと不安を抱くのは私だけでしょうか！今進められている増養殖事業と新プランだけでは減少する漁獲量をカバーすることは難しいと受け止めます。水産都市釧路市を維持継続することは更なる増養殖事業の強化拡大は、必要不可欠であることから次なる事業展開の可能性に挑戦！

そこで目に止まったのは令和5年9月4日の新聞において愛知県水産試験場などが、通常だと9割以上が雄になる養殖ウナギを雌に育てる技術を開発と報道されました。雌は雄より身が柔らかく大きく育つことが明らかとなり稚魚のシラスウナギの不漁が続く中、資源の有効活用に繋がると期待されています。この技術で生産されたウナギは令和6年1月にも出荷される予定。

試験場は地元漁協らと協力し雌に育てる研究を2017年4月に開始。女性ホルモンに似た成分「大豆イソフラボン」を餌に混ぜて与えると、9割以上に育つことを解明。一匹400g~500gになるまで育てても美味しく食べられることが確認され、新たな養殖技術として2021年11月に特許を取得した。希望する養鰻(ようまん)業者に技術指導し供給のめどが付いたことから、西尾市の三つの飲食店で来年1月にも提供される見通しとなっている内容でした。

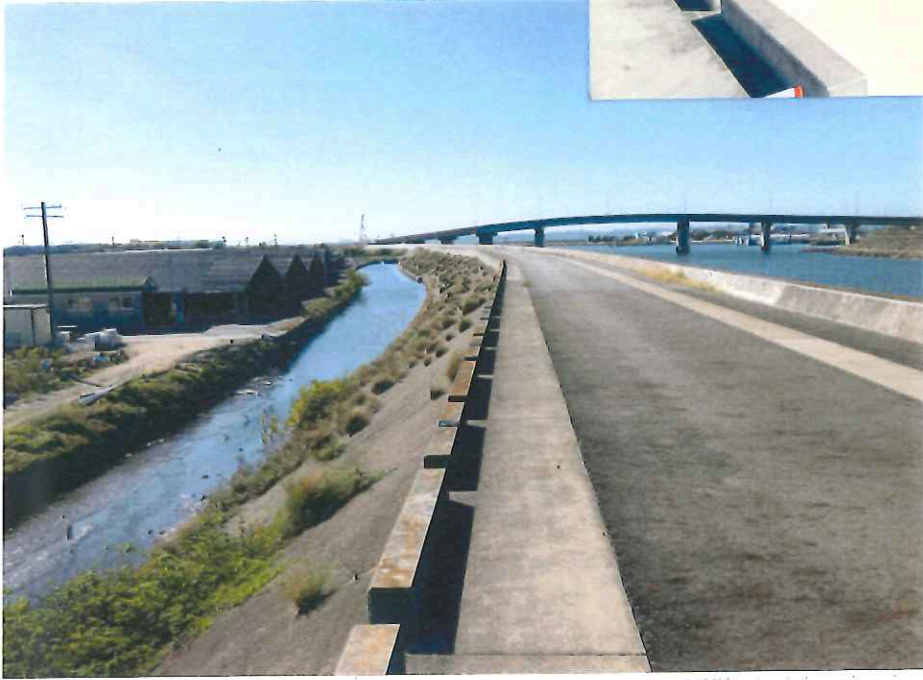
このことから愛知県内のウナギの養殖の7割を占める西尾市(旧一色町)一色うなぎ漁業協同組合を視察し釧路地域での可能性を探る。

以下、一色うなぎ漁業協同組合総務課 鈴木 健太主任により組合の概況と概要説明を事務所で受け、加工・養殖施設の案内をされ有意義な視察となりました。日本人の食文化の一翼を担うウナギの蒲焼きは漂う香りをはじめ食感や味は暑い夏季だけでなく一年中親しまれています。特に安い中国産は市場に出回っていますが不安を抱くのは私だけでしょうか。一方国産は倍以上の値が付き一般的には難題で、安心・安全で手頃な価格提供が重要と考えます。

また池上げされたウナギは、まず熟練された職員の確かな目で太さ・重さによって選別され1キロあたり5本物を5P、4本物を4P、3本物を3Pと呼ばれ流通されます。分けられたウナギは所定のザルに一定量だけ入れられ真水で1～2日活締めされ臭みを取り除き品質を高め、また安全に輸送できるようにウナギを丈夫にする目的もあります。締められたウナギは水・氷酸素と一緒にビニール袋に詰められ、活魚のまま全国各地に発送され、近郊への出荷はザルのままトラックで出荷。しかし北海道には遠距離のため出荷されていません。このことから北海道拠点が必要であり新鮮なウナギの流通は確保しなければなりません。

では具体的に実施しようとした時、第一に重要となる養殖施設である養魚池は常に27℃～30℃の水温を維持しなければならない。飼料は魚粉を主体とした配合飼料が用いられ水と魚油を加え練り餌にして与えられています。魚粉は市内のミール工場で安価で十分な量を得ることができるのでは！あとは先例地の技術・ノウハウを学べば、釧路地域の環境に適した管理体制は可能と考えます。今後は研究を進めたいと思います。

一色うなぎ 漁業協同組合 視察
 令和5年11月8日
 13:30~15:00



〈西尾市内のうなぎ養殖施設〉
 市内には150ヶ所の養殖池あり、
 井戸水と川から取水し、天然に近い条件環境
 つくっている。
 池上では作業員は、熟練された職員の目で
 太さ、重さによって選別され、所定のザルに一定量
 入れられ、臭み水で1~2日活締めされ、臭み
 取り除き品質を高める。また安全に輸送
 できるようにうなぎを文火にする目的のため。



総務課
 主任
 鈴木 健太
 SUZUKI KENTA

〒444-0406 愛知県西尾市一色町対米船原18
 TEL 0563-72-8847 FAX 0563-72-2015
 E-mail unagi@katch.ne.jp



一色うなぎ漁業協同組合の概況

一色うなぎ漁業協同組合

住 所 〒444-0406

愛知県西尾市一色町対米船原18

Tel (0563) 72-8847 Fax (0563) 72-2015

概 況

一色うなぎ漁業協同組合のある愛知県の西尾市（旧一色町）は、三河湾に面した温暖な気候に恵まれ、古く明治37年頃から鰻の養殖が始められた。なお、平成23年4月1日に西尾市と幡豆郡3町（一色町、吉良町、幡豆町）が合併した。今日のような大規模な養鰻の産地化が飛躍的に進んだ背景は、昭和36年から矢作古川の河川水を利用するための養鰻専用水道の整備と、昭和40年代後半からのビニールハウスによる加温養殖技術の導入によるものである。

県内には西尾市（旧一色町、旧吉良町）を始め弥富市、高浜市、碧南市、豊橋市、田原市にも産地をもつ。県全体の鰻生産量は、昭和58年から平成9年までの間は連続で、平成11、12、21年にも日本一の生産量を誇っていたが、それ以降は、鹿児島県について2番目となった。また、西尾市（旧一色町）は県内の7割以上を占めるとともに、国内生産量の約2割を占めている。

組合の概要

一色うなぎ漁業協同組合の前進である「西三河養殖漁業協同組合」は、「幡豆養鰻漁業協同組合」と「幡豆地中養殖漁業協同組合」の漁協合併により昭和37年5月に設立した。

歴代の組合長としては、初代の徳倉六兵衛氏（昭和37年5月就任）、2代目の藤井一二氏（昭和38年3月就任）、3代目の渡辺啓一郎氏（昭和50年5月就任）、4代目の深見章氏（昭和52年3月就任）、5代目の藤井登氏（昭和62年7月就任）、6代目の田中一己氏（平成7年4月就任）及び現在7代目の大岡宗弘氏（平成16年3月就任）8代目の鶴殿健治氏（平成25年3月就任）9代目の山本浩二氏（平成28年3月就任）となる。

組合の施設整備（養鰻専用水道）

組合の施設整備については、昭和36年から整備が始まった全国的にも珍しい河川水を利用した「養鰻専用水道」のポンプ場の整備と各養殖池までの送水管約100kmの布設と布設替えを行った。

養鰻水道建設のきっかけは、戦後農薬の急速な普及により養魚用水が汚染され、その対策として養鰻専用水道の布設が幡豆養鰻漁協と幡豆地中養殖漁協とで合意され、昭和36年に工事に着手した。

国、県、町の助成を得ながら養鰻水道整備の第1期として、昭和36～41年度には事業費約1億円で5カ所のポンプ場と送水管約35kmを整備した。

続く第2期の昭和44～46年度には、事業費約6億6千万円で第1期に整備した5カ所のポンプ場を廃止し、新たに現在の古川送水ポンプ場と送水管約28kmを整備し、養鰻水道網がほぼ完成した。

その後も送水管の敷設と老朽化に伴う敷設替えを行いながら、昭和50年度に送水ポンプ3台を全て更新。平成7年度および平成14年度に送水ポンプ2台をインバーター式に更新して送水圧力を安定化させ、送水管からの瀘水を防ぐことで更に維持管理費を削減した。平成9年度に自動制御設備を更新し、平成14年度には自動制御盤の機能向上のための更新を行った。

この「養鰻専用水道」は、矢作古川の清浄な河川水を養鰻用水として利用することで、鰻が本来生息している天然河川により近い環境で育てることができるようになり、各養鰻業者の養殖技術の均一化と鰻の品質向上に多大な効果をもたらすこととなった。また、養鰻水道を通じて、すべての養鰻業者が繋がることで団結心が育まれ、一致団結して対処するという気風も生まれ、養鰻水道が精神的な柱になるといふ副次的な効果も出ている。



一色産うなぎのブランド化と販路拡大

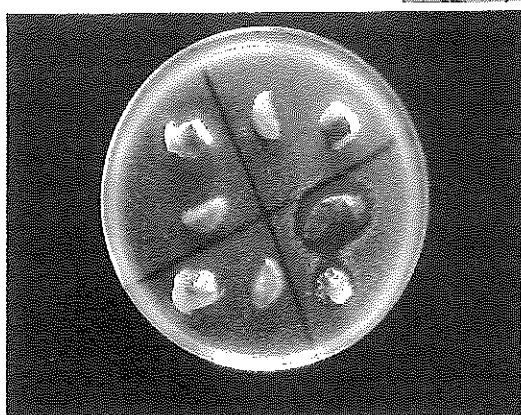
昭和 50 年代以降の円高を背景に台湾を中心とする外国産の成鰻及び加工品の輸入が増大し、その後中国産鰻が台頭する中、平成 12 年には輸入量が過去最高の 13 万トンに達し、実に国内供給量の 8 割以上を占めるまでに至った。一方、平成に入ってから、国内では比較的豊富なシラスウナギ資源と、養殖に有利な温暖な気候を背景に大規模経営を主とする鹿児島県や宮崎県が台頭し、平成 10 年代以降鹿児島県が全国一の生産県となっている。

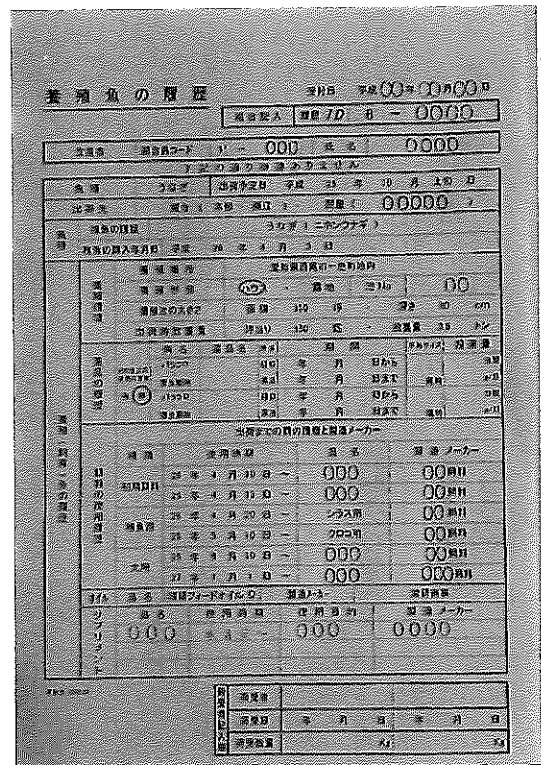
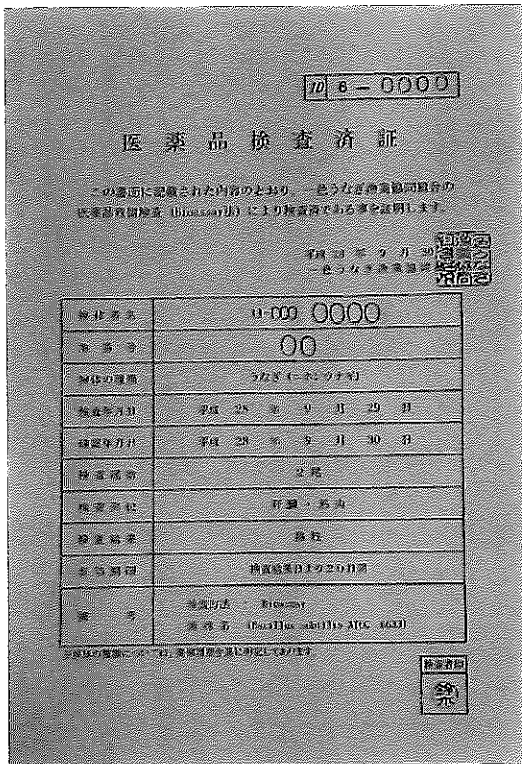
組合名称の変更

次に、ブランド化の一環として漁協の名称変更の必要性を強く感じ、5 代目の藤井登組合長らが組合員を粘り強く説得した結果、平成 4 年 4 月 1 日をもって「西三河養殖業漁業協同組合」から現在の「一色うなぎ漁業協同組合」に名称を変更し、一色産うなぎの名前を前面に出した。

食の安全・安心

平成 17 年に中国産鰻から使用が禁止されている抗菌剤が検出されて大問題となったが、当漁協では平成元年度には既に「うなぎ品質検査室」を整備し、出荷する鰻の残留医薬品の検査を義務化して食の安全・安心を確保している。また、出荷する鰻の硬さや食味試験も実施して、品質の向上を目指すなど地道な努力を行って、ブランドの維持、向上に努めている。





地域団体商標の取得

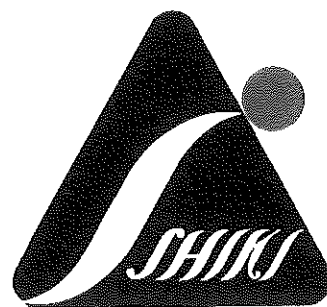
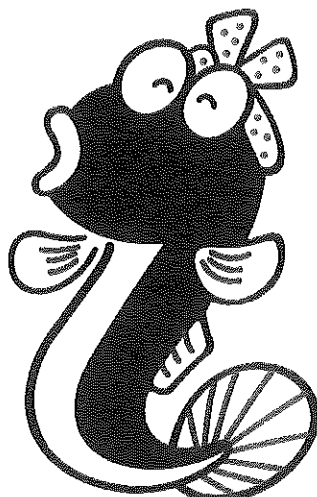
国内生産第1位の座を鹿児島県に奪われた平成10年代当時、一色町の鰻生産は全国有数の産地で、その品質の高さに対する知名度は養鰻業界では極めて高いものの、一般消費者には一色産うなぎの知名度は全国的に十分認知されているとは言い難い状況であった。

そこで、7代目の大岡宗弘組合長（平成16年3月就任）は、消費者に対する一色産うなぎの認知度向上を目的に、積極的にブランド化の対策に取り組んだ。

まず、平成17年6月に地域団体商標制度導入のための商標法が改正されたのを受けて、準備を重ねて翌年の18年10月には特許庁に対し「一色産うなぎ」で地域団体商標を出願した。同年12月にはその商標の適正使用と普及を進めるため、西尾市内（旧一色町、旧吉良町、旧西尾市）の加工流通業者と養鰻業者を会員とする「一色産うなぎブランド普及協議会」を設立した。協議会ではブランド認証シールの添付基準の制定や、パンフレット、のぼりの作成などPR活動を推進した。平成19年11月には地域団体商標として「一色産うなぎ」の名称と当協議会の「一色産うなぎ認証マーク」が特許庁に商標登録され、ブランド化の大きな前進となった。

また、平成 21 年からは地元の一色町で町の助成を得ながら「三河一色うなぎまつり」のイベントを始めるなど多彩な P R 活動を行っている。

このようなブランド化と販売促進のための取組は、一色産うなぎの付加価値を高め、産地間の競争力を高めるだけでなく、地域経済の持続的な活性化にも多大な貢献をしている。

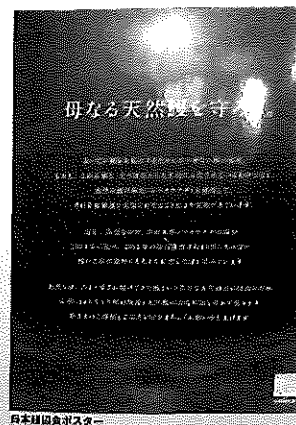


関係団体での活動

愛知県養鰻漁業者協会

「愛知県養鰻漁業者協会」では、愛知県の養鰻業が輸入鰻に対する国際競争力と国内の産地間競争力の強化、ブランド化の推進と販路の拡大や、シラスウナギの安定確保など多くの課題を抱えて、厳しい状況下にある。

そのため県養鰻漁業者協会の事業として、まず、鰻が優れた食品であることの普及啓発や、安全・安心な愛知産鰻のブランド化と一層のイメージアップを図るため、ラジオ放送、中日ドラゴンズへの鰻の差し入れ、愛知県知事へのブランド化の活動報告を始め、P R 用のポスター、T シャツ、ステッカー等の作成など拡販事業を強力に推進している。次に、シラスウナギ資源の維持増大を図るため、県内の木曾川、矢作川、豊川などの 3 大河川や三河湾内に親鰻を放流する種鰻対策事業を推進している。更に、シラスウナギの特別採捕従事者に対する指導により種苗の安定確保と流通の適正化を図るための繁殖保護事業の推進や、養殖技術向上のための調査研究への助成、成鰻の国内外市況やシラスウナギの需給動向等の情報提供など教育情報活動事業等々の各種事業について、幅広い積極的な活動を行い、県内の養鰻業界全体の発展に努めている。

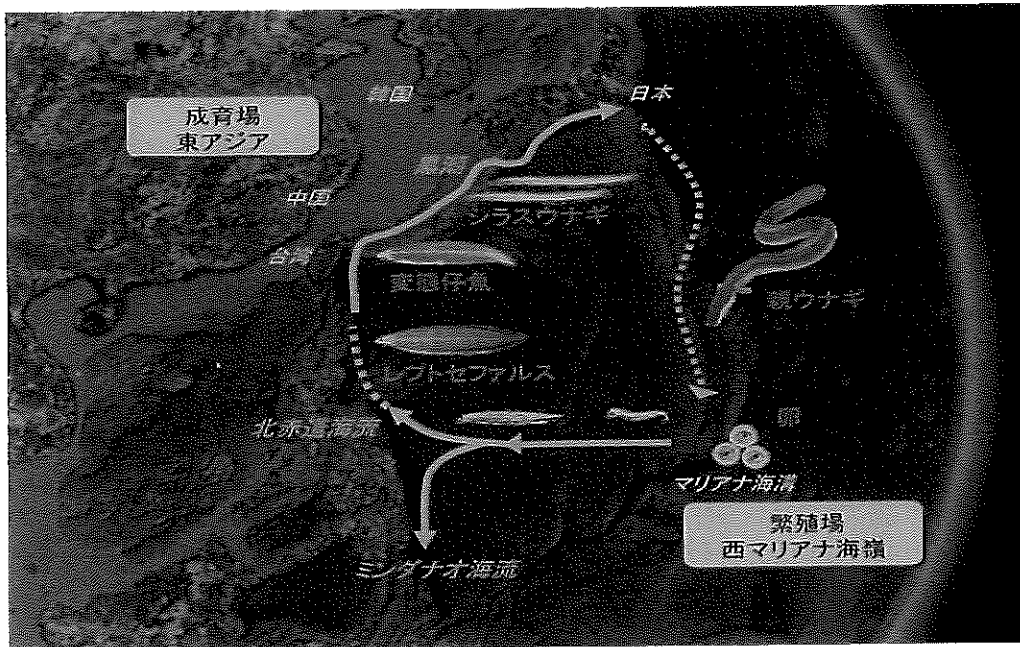


日本養鰻漁業協同組合連合会

特に、成鰻やシラスウナギの日本への輸出国である台湾との間では、「日台生産者会議」、「日中鰻懇談会」などで養殖者、輸出入業者と粘り強い交渉を重ねている。その交渉の中で鰻の残留医薬品に対する食の安全・安心の確保、産地等に関するトレーサビリティ、秩序ある輸出入の実施を要望している。また、ウナギの産卵場が太平洋のマリアナ諸島近くであり、その資源量が近年大幅に減少していることを踏まえ、国際的に協調した親鰻放流による資源保護の推進など幅

広い懸案事項の解決に向けて努力している。

更に、長年の夢であるウナギ人工種苗生産技術の確立や、魚病対策技術開発等の推進について、国、県、関係議員など関係機関や関係者に対して積極的に陳情活動をするなど、幅広い活動も続けている。



愛知県信用漁業協同組合連合会

一色うなぎ漁協の信用事業は、平成 18 年 6 月に愛知県信用漁業協同組合連合会（信漁連）へ譲渡されたが、平成 30 年度の貯金残高は信漁連全体で約 781 億円、そのうち一色うなぎ支店が約 117 億円を占める貯金残高第 1 位の支店となっている。

信漁連の運営に当たっては収益力の向上、自己資本の増強、効率的な事業運営、コンプライアンス態勢の強化などに精力的に取り組んでいる。

養鰻業の今後の課題

シラスうなぎの不漁により価格が高騰している。また、鰻養殖の許可制、並びにシラスうなぎ池入れ量の制限等、国からの規制があるため、生産量の増加又は新規に養殖が困難となっている。

平成 31 年度は、ワシントン条約に記載を回避できたが、次回までには何らかの策を講じなければワシントン条約に掲載され、貿易取引に制限が掛かることとなる恐れがある。

視察日：令和5年11月9日

報告者：石割宗仁

○視察目的

現在、高齢者の一人暮らしによる孤独死が増加の傾向にあります。その関係において生活の後片付けが必ず発生します。その後片付けがスムーズに行われるように現状把握の為、そして更には、特殊な死亡の場合、亡くなってから何日も経ったご遺体、または変死、自殺、殺人疑い事案等、世間に公表されていない事案の特殊清掃についての取り扱い現状を視察聴取で伺いました。

○問題点

- ①遺品清掃会社や特殊清掃会社には、自治体から一般廃棄物業者の許可がおりない。
一社では廃棄までスムーズに業務が進まない。
- ②無許可の遺品整理業者が多い。

○問題解決の事例

- ①遺品整理会社に条件付きで一般廃棄物の許可を出している。
 - ・ 北海道恵庭市：一回ずつ申請して許可を出している。
 - ・ 山形県山形市：条件を限定して許可を出している。
 - ・ 北海道札幌市：一般廃棄物の許可は出せないが、自己所有の土場なので保管許可。
 - ・ 福岡県福岡市：一般廃棄物許可の新規審査を厳正かつ厳しくし、対象200社から2者に許可を出した。

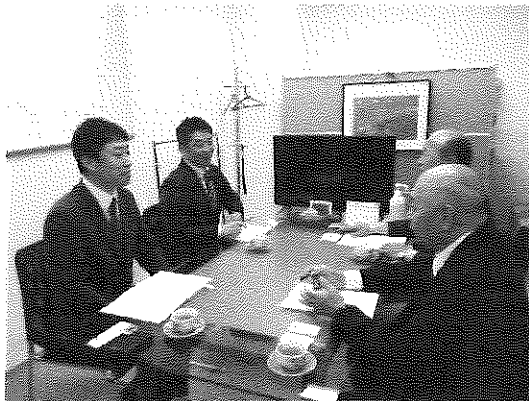
※大分県佐伯市は来年あたり遺品整理会社に一般廃棄物許可を出す計画。

②無許可遺品整理業者対策

- ・ 愛知県名古屋市：一般廃棄物協会と金額の上限を決めて無許可業者を排除している。
- ・ 神奈川県横浜市・川崎市：かなり厳しく取り締まっている。

< 釧路での遺品整理会社、特殊清掃会社への一般廃棄物許可に向けて考える >

釧路の業者も例外なく、一般廃棄物許可が無い為、清掃後の処理がスムーズに行かず困っている。前例に習い、許可内容を限定し、一般廃棄物協会と取り決めを明確に行うことが必要と思います。



視察状況